

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月9日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年3月期第3四半期の税額計算に誤りがあったことが判明したため、平成24年2月13日に提出いたしました第32期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）の四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出致します。

2【訂正事項】

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

第4【経理の状況】

2 監査証明について

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【追加情報】

【注記事項】

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,268,326	4,693,095	6,166,687
経常利益(千円)	390,552	361,882	724,006
四半期(当期)純利益(千円)	205,851	28,809	444,628
四半期包括利益又は包括利益(千円)	206,630	31,003	416,500
純資産額(千円)	11,003,857	11,039,805	11,213,727
総資産額(千円)	13,494,292	13,918,959	14,277,715
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.03	4.20	64.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.8	78.5	77.8

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	14.48	2.88

~注略~

(訂正後)

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,268,326	4,693,095	6,166,687
経常利益(千円)	390,552	361,882	724,006
四半期(当期)純利益(千円)	205,851	27,479	411,769
四半期包括利益又は包括利益(千円)	206,630	29,674	383,640
純資産額(千円)	11,003,857	11,005,615	11,180,868
総資産額(千円)	13,494,292	13,884,770	14,292,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.03	4.01	60.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.8	78.4	77.5

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	14.48	3.07

~注略~

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(訂正前)

～前略～

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,693,095千円（前年同期比10.0%増）、営業利益334,907千円（前年同期比6.9%減）、経常利益361,882千円（前年同期比7.3%減）、四半期純利益28,809千円（前年同期比86.0%減）となりました。

(訂正後)

～前略～

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,693,095千円（前年同期比10.0%増）、営業利益334,907千円（前年同期比6.9%減）、経常利益361,882千円（前年同期比7.3%減）、四半期純利益27,479千円（前年同期比86.7%減）となりました。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

当社グループの資金状況は、流動資産（当第3四半期連結会計期間末6,958,259千円）に対する流動負債（同1,919,795千円）の割合いわゆる流動比率については、362.4%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(訂正後)

当社グループの資金状況は、流動資産（当第3四半期連結会計期間末6,941,618千円）に対する流動負債（同1,919,795千円）の割合いわゆる流動比率については、361.6%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969,954	5,215,165
受取手形及び売掛金	1,001,665	863,996
有価証券	19,060	-
たな卸資産	4,317	29,819
繰延税金資産	641,149	537,934
未収還付法人税等	-	139,252
その他	65,214	173,133
貸倒引当金	1,161	1,041
流動資産合計	7,700,201	6,958,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,436,217	1,419,659
土地	2,794,424	2,794,424
その他(純額)	40,949	54,408
有形固定資産合計	4,271,592	4,268,492
無形固定資産		
のれん	152,540	477,862
その他	66,665	90,289
無形固定資産合計	219,206	568,152
投資その他の資産		
長期預金	1,200,000	1,200,000
その他	889,914	927,461
貸倒引当金	3,200	3,406
投資その他の資産合計	2,086,715	2,124,055
固定資産合計	6,577,513	6,960,699
資産合計	14,277,715	13,918,959
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,737	108,464
前受収益	1,244,182	1,185,891
未払法人税等	179,425	30,808
賞与引当金	144,472	42,433
役員賞与引当金	12,190	13,947
その他	497,069	538,251
流動負債合計	2,204,077	1,919,795
固定負債		
長期前受収益	62,036	86,618
長期未払金	187,235	179,735
退職給付引当金	406,741	576,911
役員退職慰労引当金	203,898	116,094
固定負債合計	859,910	959,358
負債合計	3,063,987	2,879,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,398,368	9,214,722
自己株式	1,037,075	1,037,698
株主資本合計	11,170,812	10,986,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,440	60,400
その他の包括利益累計額合計	60,440	60,400
少数株主持分	103,355	113,662
純資産合計	11,213,727	11,039,805
負債純資産合計	14,277,715	13,918,959

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,969,954	5,215,165
受取手形及び売掛金	1,001,665	863,996
有価証券	19,060	-
たな卸資産	4,317	29,819
繰延税金資産	641,149	537,934
未収還付法人税等	-	122,612
その他	65,214	173,133
貸倒引当金	1,161	1,041
流動資産合計	7,700,201	6,941,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,436,217	1,419,659
土地	2,794,424	2,794,424
その他(純額)	40,949	54,408
有形固定資産合計	4,271,592	4,268,492
無形固定資産		
のれん	152,540	477,862
その他	66,665	90,289
無形固定資産合計	219,206	568,152
投資その他の資産		
長期預金	1,200,000	1,200,000
その他	904,518	909,912
貸倒引当金	3,200	3,406
投資その他の資産合計	2,107,718	2,113,318
固定資産合計	6,592,117	6,943,151
資産合計	14,292,318	13,884,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,737	108,464
前受収益	1,244,182	1,185,891
未払法人税等	226,888	30,808
賞与引当金	144,472	42,433
役員賞与引当金	12,190	13,947
その他	497,069	538,251
流動負債合計	2,251,540	1,919,795
固定負債		
長期前受収益	62,036	86,618
長期未払金	187,235	179,735
退職給付引当金	406,741	576,911
役員退職慰労引当金	203,898	116,094
固定負債合計	859,910	959,358
負債合計	3,111,450	2,879,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	9,365,509	9,180,532
自己株式	1,037,075	1,037,698
株主資本合計	11,137,953	10,952,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,440	60,400
その他の包括利益累計額合計	60,440	60,400
少数株主持分	103,355	113,662
純資産合計	11,180,868	11,005,615
負債純資産合計	14,292,318	13,884,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,268,326	4,693,095
売上原価	1,436,307	1,552,969
売上総利益	2,832,018	3,140,125
販売費及び一般管理費	2,472,115	2,805,218
営業利益	359,903	334,907
営業外収益		
受取利息	16,429	9,328
受取配当金	681	2,146
受取賃貸料	12,248	11,615
その他	2,129	5,850
営業外収益合計	31,488	28,941
営業外費用		
固定資産除却損	542	1,128
その他	296	838
営業外費用合計	839	1,966
経常利益	390,552	361,882
特別損失		
退職給付費用	-	133,752
ゴルフ会員権評価損	-	4,500
特別損失合計	-	138,252
税金等調整前四半期純利益	390,552	223,629
法人税、住民税及び事業税	215,800	83,361
法人税等調整額	34,654	109,303
法人税等合計	181,146	192,665
少数株主損益調整前四半期純利益	209,406	30,964
少数株主利益	3,555	2,154
四半期純利益	205,851	28,809

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,268,326	4,693,095
売上原価	1,436,307	1,552,969
売上総利益	2,832,018	3,140,125
販売費及び一般管理費	2,472,115	2,805,218
営業利益	359,903	334,907
営業外収益		
受取利息	16,429	9,328
受取配当金	681	2,146
受取賃貸料	12,248	11,615
その他	2,129	5,850
営業外収益合計	31,488	28,941
営業外費用		
固定資産除却損	542	1,128
その他	296	838
営業外費用合計	839	1,966
経常利益	390,552	361,882
特別損失		
退職給付費用	-	133,752
ゴルフ会員権評価損	-	4,500
特別損失合計	-	138,252
税金等調整前四半期純利益	390,552	223,629
法人税、住民税及び事業税	215,800	52,539
法人税等調整額	34,654	141,456
法人税等合計	181,146	193,995
少数株主損益調整前四半期純利益	209,406	29,634
少数株主利益	3,555	2,154
四半期純利益	205,851	27,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209,406	30,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,776	39
その他の包括利益合計	2,776	39
四半期包括利益	206,630	31,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,075	28,849
少数株主に係る四半期包括利益	3,555	2,154

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209,406	29,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,776	39
その他の包括利益合計	2,776	39
四半期包括利益	206,630	29,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,075	27,519
少数株主に係る四半期包括利益	3,555	2,154

【追加情報】

(訂正前)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75,627千円減少し、法人税等調整額は75,729千円増加しております。

(訂正後)

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76,957千円減少し、法人税等調整額は77,058千円増加しております。

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円03銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	205,851	28,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	205,851	28,809
普通株式の期中平均株式数(株)	6,853,895	6,852,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

~注略~

(訂正後)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円03銭	4円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	205,851	27,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	205,851	27,479
普通株式の期中平均株式数(株)	6,853,895	6,852,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

~注略~

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月9日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	富永 貴雄
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	植草 寛
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年2月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。